



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9069 URL <http://www.senkogrouphd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報・IR担当 (氏名) 佐々木 信郎 TEL 06-6440-5155
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	260,339	7.4	9,108	14.0	9,368	16.7	5,616	29.1
30年3月期第2四半期	242,300	7.9	7,991	△10.0	8,025	△8.2	4,351	△2.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,033百万円 (△3.7%) 30年3月期第2四半期 6,264百万円 (23.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	36.96	34.28
30年3月期第2四半期	28.68	26.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	342,729	124,270	34.1	769.27
30年3月期	333,972	118,056	33.7	741.44

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 116,804百万円 30年3月期 112,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
31年3月期	—	13.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	7.7	19,300	12.9	19,300	11.5	11,500	21.0	75.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）M-Senko Logistics Co., Ltd.、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	152,861,921株	30年3月期	152,861,921株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,024,453株	30年3月期	937,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	151,958,664株	30年3月期2Q	151,724,773株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の保有する当社株式（31年3月期2Q - 株、30年3月期2Q 589,000株）を含めております。また、30年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式（31年3月期2Q 351,500株）及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式（31年3月期2Q 353,000株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日 以下「当第2四半期」）における日本経済は、自然災害による影響がありましたが、雇用・所得環境や企業収益に改善がみられるなど、回復基調で推移いたしました。また、海外経済も各国の政策に関する不確実性や、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦などの懸念材料はあったものの、総じて緩やかな回復が続きました。

主要事業の物流業界では、人材不足や燃料単価の上昇などにより、厳しい経営環境が続きました。一方、荷動きは自然災害の影響がありましたが、消費関連および生産関連貨物を中心に回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループは中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021（SIP21）」の2年目として、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」、「収益力の強化」などに取り組んでおります。

当第2四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

「事業領域の拡大」では、センコー株式会社が4月に「東富士PDセンター」（静岡県富士市）、5月に「流山ロジスティクスセンター」（千葉県流山市）、8月には「古河PDセンター」（茨城県古河市）と「加須PDセンター2号倉庫」（埼玉県加須市）をそれぞれ稼働させました。

なお、加須PDセンター2号倉庫は、センコー株式会社と株式会社ランテックが共同運営する初の3温度帯センターで、既設倉庫を含めた加須PDセンター全体の延床面積は、10万3千㎡になり、当社グループ最大級の物流拠点となりました。

また株式会社ランテックは、4月に「大阪支店南港センター」（大阪市）を稼働させるとともに、「福岡支店センター」（福岡市）を増床いたしました。

海外では、5月に上海扇拓国際貨運有限公司が「青浦（チンプー）物流センター」（中国・上海市）を稼働いたしました。また9月には、タイを拠点に航空・海上輸送事業などを行う「Best Global Logistics Co., Ltd.」をグループに迎え、アセアン地域での事業強化を図っております。

「生産体制の強化」では、「アームロボット」や「無人フォークリフト」などの最新技術を導入し、物流センター内の省人化・機械化を積極的に進めております。今後もこの取り組みをさらに加速させるため、今年4月に研究開発などを進める「AI化プロジェクト」と「ロボティクスプロジェクト」を設置し、7月には次世代技術の開発・システム販売などを行う「イノバテックスタジオ株式会社」を設立しております。

また、4月にセンコー株式会社の海運事業を承継した「センコー汽船株式会社」が営業を開始し、海運事業の拡大を図っております。

モーダルシフトの取り組みでは、6月に飲料やケミカル品、食品、住宅資材などの長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に転換した4件の取り組みが評価され、日本物流団体連合会から「物流環境大賞」と3件の「物流環境特別賞」を受賞いたしました。

「収益力の強化」では、間接業務の効率化、物流現場での生産性向上などに取り組んでおります。

当第2四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
営業収益	242,300	260,339	18,039	7.4%
営業利益	7,991	9,108	1,117	14.0%
経常利益	8,025	9,368	1,343	16.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,351	5,616	1,265	29.1%

当第2四半期の連結営業収益は、自然災害の影響がありましたが、拡販や料金改定の効果、昨年度連結子会社化した安全輸送株式会社と株式会社オクムラの期間差影響、さらにライフサポート事業会社（株式会社けいはんなヘルパーステーション、株式会社ビーナス、株式会社ブルーアースジャパンなど）を今年4月から連結子会社化したことなどで、2,603億39百万円と前年同期比7.4%の増収となりました。

利益面におきましては、外注費や燃料価格の上昇などのコストアップなどがありましたが、拡販や料金改定、連結子会社化による増益効果、さらに退職給付債務に係る数理差異の費用処理額の減少もあり、連結営業利益は91億8百万円と前年同期比14.0%の増益、連結経常利益は93億68百万円と前年同期比16.7%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社ランテックなどを完全子会社化したこともあり、56億16百万円と前年同期比29.1%の増益となりました。

当第2四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

自然災害の影響があったものの、前年度に開設した大型設備の増収効果、日用品や食品、アパレル商品およびケミカル品の新規拡販、料金改定の効果、安全輸送株式会社の期間差影響などで、事業収入は1,840億44百万円と前年同期比8.0%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

貿易事業や石油販売などの増収、株式会社オクムラの期間差影響などで、事業収入は704億27百万円と前年同期比2.7%の増収となりました。

(その他事業)

ライフサポート事業会社の連結子会社化による増収などで、事業収入は58億68百万円と前年同期比78.3%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期末における総資産は、3,427億29百万円となり、前期末に比べ87億56百万円増加いたしました。

流動資産は、1,197億73百万円となり、前期末に比べ56億25百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が17億53百万円、受取手形及び営業未収入金が7億4百万円、有価証券が20億31百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2,229億9百万円となり、前期末に比べ31億43百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が22億86百万円、無形固定資産が2億91百万円、投資その他の資産が5億65百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期末における負債合計は、2,184億58百万円となり、前期末に比べ25億42百万円増加いたしました。

流動負債は、1,103億63百万円となり、前期末に比べ43億14百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が16億39百万円、未払法人税等が10億73百万円減少したものの、短期借入金が75億31百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,080億95百万円となり、前期末に比べ17億71百万円減少いたしました。これは、長期借入金が20億76百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は、1,242億70百万円となり、前期末に比べ62億13百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が36億72百万円、非支配株主持分が20億円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から0.4%上昇し、34.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、2億90百万円減少し、235億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、93億35百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が91億66百万円、減価償却費が70億3百万円あったものの、売上債権の増加による資金の減少が9億93百万円、仕入債務の減少による資金の減少が15億30百万円、法人税等の支払額として46億31百万円支出したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは131億33百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が92億44百万円あったものの、定期預金の預入に30億42百万円、有価証券の取得に20億80百万円、有形固定資産の取得に162億93百万円、関係会社株式の取得に11億46百万円支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億86百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増額が53億16百万円、長期借入れによる収入が23億11百万円、非支配株主からの払込みによる収入が23億5百万円あったものの、長期借入金の返済に33億59百万円、ファイナンス・リース債務の返済に19億79百万円、配当金の支払額に16億97百万円支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,995	26,749
受取手形及び営業未収入金	70,526	71,231
有価証券	—	2,031
商品及び製品	7,293	7,514
仕掛品	351	645
原材料及び貯蔵品	536	571
その他	10,460	11,047
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	114,148	119,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,045	64,740
土地	59,613	59,227
その他(純額)	45,411	38,389
有形固定資産合計	160,071	162,357
無形固定資産		
のれん	6,522	6,740
その他	4,225	4,298
無形固定資産合計	10,747	11,038
投資その他の資産		
投資有価証券	22,642	21,910
長期貸付金	3,709	3,268
退職給付に係る資産	3,658	3,970
差入保証金	12,118	12,886
繰延税金資産	4,317	4,201
その他	3,718	3,975
貸倒引当金	△1,216	△698
投資その他の資産合計	48,947	49,513
固定資産合計	219,766	222,909
繰延資産		
開業費	57	45
繰延資産合計	57	45
資産合計	333,972	342,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,418	35,779
電子記録債務	7,189	7,083
1年内償還予定の社債	48	48
短期借入金	29,351	36,883
リース債務	3,073	3,011
未払法人税等	4,509	3,435
賞与引当金	4,625	5,340
役員賞与引当金	197	152
災害損失引当金	—	267
その他	19,634	18,360
流動負債合計	106,048	110,363
固定負債		
社債	17,168	17,144
転換社債型新株予約権付社債	10,039	10,034
長期借入金	63,232	61,155
リース債務	7,342	7,662
役員退職慰労引当金	159	155
特別修繕引当金	82	69
退職給付に係る負債	6,901	6,683
資産除去債務	819	912
その他	4,120	4,277
固定負債合計	109,866	108,095
負債合計	215,915	218,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	29,730	30,006
利益剰余金	54,968	58,641
自己株式	△590	△697
株主資本合計	110,637	114,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,775	2,018
繰延ヘッジ損益	△61	18
為替換算調整勘定	334	142
退職給付に係る調整累計額	△42	147
その他の包括利益累計額合計	2,005	2,326
新株予約権	373	424
非支配株主持分	5,040	7,040
純資産合計	118,056	124,270
負債純資産合計	333,972	342,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	242,300	260,339
営業原価	217,093	232,038
営業総利益	25,207	28,301
販売費及び一般管理費	17,216	19,192
営業利益	7,991	9,108
営業外収益		
受取利息	43	57
受取配当金	89	93
その他	789	1,041
営業外収益合計	922	1,192
営業外費用		
支払利息	476	561
その他	413	371
営業外費用合計	889	932
経常利益	8,025	9,368
特別利益		
補助金収入	—	1,156
固定資産売却益	110	365
関係会社貸倒引当金戻入額	—	40
受取遅延損害金	157	—
投資有価証券売却益	66	—
特別利益合計	334	1,563
特別損失		
固定資産圧縮損	—	1,144
災害損失引当金繰入額	—	267
子会社整理損	—	168
事務所撤退損	311	96
固定資産除却損	109	87
特別損失合計	420	1,765
税金等調整前四半期純利益	7,939	9,166
法人税、住民税及び事業税	2,410	3,381
法人税等調整額	131	△21
法人税等合計	2,542	3,359
四半期純利益	5,396	5,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,044	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,351	5,616

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	5,396	5,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	268
繰延ヘッジ損益	36	82
為替換算調整勘定	△42	△313
退職給付に係る調整額	483	190
その他の包括利益合計	868	227
四半期包括利益	6,264	6,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,177	5,938
非支配株主に係る四半期包括利益	1,087	95

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,939	9,166
減価償却費	5,817	7,003
固定資産売却損益(△は益)	△102	△349
固定資産除却損	109	87
固定資産圧縮損	—	1,144
補助金収入	—	△1,156
子会社整理損	—	168
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	136	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△78	△229
賞与引当金の増減額(△は減少)	493	676
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△96	267
受取利息及び受取配当金	△133	△150
支払利息	476	561
売上債権の増減額(△は増加)	△4,101	△993
たな卸資産の増減額(△は増加)	247	△547
仕入債務の増減額(△は減少)	1,257	△1,530
未払消費税等の増減額(△は減少)	711	△1,223
未収消費税等の増減額(△は増加)	△750	1,815
その他	839	△606
小計	12,765	14,074
利息及び配当金の受取額	271	139
利息の支払額	△487	△558
補助金の受取額	1,252	310
法人税等の支払額	△3,071	△4,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,731	9,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,042
有価証券の取得による支出	—	△2,080
有形固定資産の取得による支出	△13,724	△16,293
有形固定資産の売却による収入	10,493	9,244
投資有価証券の取得による支出	△33	△38
投資有価証券の売却による収入	145	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,375	—
関係会社株式の取得による支出	△4,153	△1,146
関係会社出資金の払込による支出	△1,082	△1
その他	△998	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,728	△13,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,862	5,316
長期借入れによる収入	8,092	2,311
長期借入金の返済による支出	△9,184	△3,359
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,599	△1,979
社債の償還による支出	—	△24
自己株式の売却による収入	209	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,305
配当金の支払額	△1,675	△1,697
非支配株主への配当金の支払額	△124	△72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△169
その他	△503	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922	2,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△937	△1,384
現金及び現金同等物の期首残高	26,197	23,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	1,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,314	23,504

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、グループ共通の横串を通じた本制度を通じて、当社グループに対する帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式付与E S O P信託を導入しております。本信託は、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するインセンティブ・プランです。なお、本信託が取得する当社株式の取得資金はその全額を各対象会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度285百万円、349千株、当第2四半期連結会計期間286百万円、351千株であります。

(役員報酬B I P信託)

(1) 取引の概要

当社は、当社およびグループ子会社の取締役(社外取締役および国内非居住者を除く)を対象に、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託を導入しております。本信託は、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や業績の達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付または給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度170百万円、210千株、当第2四半期連結会計期間296百万円、353千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	170,424	68,584	3,291	242,300	—	242,300
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,090	5,825	4,309	11,224	△11,224	—
計	171,514	74,409	7,600	253,525	△11,224	242,300
セグメント利益	6,227	1,422	515	8,164	△173	7,991

(注) 1. セグメント利益の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	184,044	70,427	5,868	260,339	—	260,339
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,174	5,996	4,828	12,000	△12,000	—
計	185,219	76,424	10,696	272,340	△12,000	260,339
セグメント利益	7,403	1,136	775	9,315	△206	9,108

(注) 1. セグメント利益の調整額△206百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。